

令和4年度 国土強靱化関係予算案の概要

令和3年12月
内閣官房 国土強靱化推進室



1. 令和4年度国土強靱化関係予算案のポイント

- 「経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定)」に基づき、切迫化する大規模地震災害、相次ぐ気象災害、火山災害、インフラ老朽化等の国家の危機に打ち勝ち、国民の命と暮らしを守り、社会の重要な機能を維持するため、ハード・ソフト一体となった取組を強力に推進する。
- また、「令和4年度予算編成の基本方針(令和3年12月3日閣議決定)」に基づき、16か月予算の考え方で、令和3年度補正予算と一体となって、「国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定)」に掲げられた取組を着実に推進する。

(国費、単位:億円)

	令和4年度予算案	(参考)令和3年度予算額	(参考)対前年度比
国土強靱化関係予算	45,577	44,036	1.03
	(うち公共事業関係費) 38,736	(うち公共事業関係費) 37,591	(うち公共事業関係費) 1.03
	(うち非公共事業関係費) 6,842	(うち非公共事業関係費) 6,445	(うち非公共事業関係費) 1.06

注1: 国土強靱化基本計画における重点化すべきプログラム等の推進のための関係府省庁の予算案額を集計。

注2: 計数は、整理の結果、異同を生じることがある。

(参考)令和3年度補正予算	うち、「5か年加速化対策(加速化・深化分)」
18,495	15,210
(うち公共事業関係費) 13,548	(うち公共事業関係費) 12,539

2. 国土強靱化関係令和4年度予算案 府省庁別概要

○国土強靱化に係る取組を着実に進めるための関係府省庁の予算案の概要は以下の通り。

(単位:百万円)

府省庁名	主な実施内容	(上段) 令和4年度予算案	(上段) 前年度当初予算	対前年度比
		(下段)その他予算額が特定できない施策関係		
内閣官房	国土強靱化施策推進方策等の検討	170	169	1.00
内閣府	地震対策・土砂災害対策・水害対策・火山災害対策等の推進、社会全体としての事業継続体制の構築推進、実践的な防災行動定着に向けた国民運動の推進、防災を担う人材の育成・訓練の充実、国際防災協力の推進、実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進	18,257	18,815	0.97
	地方創生の深化のための基盤整備、建設・インフラ維持管理／防災・減災技術及び国家レジリエンス(防災・減災)の強化に関する研究開発	地方創生整備推進交付金39,777の内数、科学技術イノベーション創造推進費55,500の内数	地方創生整備推進交付金39,777の内数、科学技術イノベーション創造推進費55,500の内数	
警察庁	警察用航空機等の整備、通信指令施設の更新整備、交通安全施設等の整備、災害時等における交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用、災害用装備資機材の充実強化、警察施設の耐災害性の強化、災害警備訓練の実施、機動警察通信隊の対処能力の更なる向上、警察情報通信設備等に関する対策	33,718	33,447	1.01
総務省	地方公共団体等の災害対応能力の強化、火災予防対策等の推進、民放ラジオ難聴解消の支援、科学技術の活用による消防防災力の強化、緊急消防援助隊の充実強化、地域防災等のためのG空間情報の利活用推進、電気通信事業分野における安全・信頼性確保、消防の広域化の推進等、防災情報の伝達体制の強化、地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化、「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性の強化	11,585	12,828	0.90
法務省	法務省施設の耐震化等	25,909	21,926	1.18
外務省	「世界津波の日」に関する国際機関と連携した啓発活動等	2,621	2,311	1.13

(単位:百万円)

府省庁名	主な実施内容	(上段) 令和4年度予算案	(上段) 前年度当初予算	対前年度比
		(下段)その他予算額が特定できない施策関係		
文部科学省	学校施設等の耐震化・老朽化対策・防災機能強化、海底地震・津波観測網の構築・運用、火山研究・人材育成・機動観測の推進、災害発生時の通信手段確保等に資する通信衛星の開発、地球観測衛星の開発、H3ロケットの開発等、学校における防災教育の充実、大学・大学病院における災害医療専門人材の養成、国立研究開発法人施設等の耐震化・老朽対策、国宝・重要文化財等の防火・防災対策・保存修理、スーパーコンピューター「富岳」の運営 等	139,078	129,728	1.07
	次世代インフラ整備・高性能構造材料提供に資する構造材料研究開発、建築物の非破壊診断技術に関する研究開発、地震・津波・火山・風水害の基盤的観測・予測研究等、実大三次元震動破壊実験施設を活用した耐震技術研究、国立大学等の基盤的インフラ設備更新、国立大学や大学共同利用機関における最先端研究基盤整備 等	(国研)物質・材料研究機構運営費交付金14,417の内数、(国研)日本原子力研究開発機構運営費交付金(量子ビーム応用研究費)1,620の内数、(国研)量子科学技術研究開発機構運営費交付金(量子ビーム応用研究費)1,647の内数、(国研)防災科学技術研究所運営費交付金7,861の内数、国立大学法人運営費交付金1,078,634の内数、国立大学等の最先端研究基盤の整備対策(国立大学法人先端研究等施設整備費補助金)2,611の内数、(国研)海洋研究開発機構運営費交付金30,293の内数	(国研)物質・材料研究機構運営費交付金14,239の内数、(国研)日本原子力研究開発機構運営費交付金(量子ビーム応用研究費)1,530の内数、(国研)量子科学技術研究開発機構運営費交付金(量子ビーム応用研究費)1,647の内数、(国研)防災科学技術研究所運営費交付金7,661の内数、国立大学法人運営費交付金1,079,024の内数、国立大学等における最先端研究基盤整備事業2,611の内数	
厚生労働省	水道施設の耐震化等の推進、災害時情報共有システム運用事業 等	38,806	39,810	0.97
	災害派遣医療チーム(DMAT)の養成、社会福祉施設等の耐震化等の推進	災害派遣医療チーム(DMAT)体制整備事業802の内数、次世代育成支援対策施設整備交付金5,992の内数、保育所等整備交付金41,674の内数、社会福祉施設等施設整備費補助金4,812の内数、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金1,167の内数、社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金2,706の内数、地方改善施設整備費補助金443の内数、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金38,621の内数、地域保健総合推進事業費(研究企画分科会)19の内数	災害派遣医療チーム(DMAT)体制整備事業608の内数、次世代育成支援対策施設整備交付金6,354の内数、保育所等整備交付金49,653の内数、社会福祉施設等施設整備費補助金4,812の内数、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金1,167の内数、社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金3,349の内数、地方改善施設整備費補助金443の内数、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金38,328の内数、地域保健総合推進事業費(研究企画分科会)23の内数	

(単位:百万円)

府省庁名	主な実施内容	(上段)	(上段)	対前年度比
		令和4年度予算案	前年度当初予算	
		(下段)その他予算額が特定できない施策関係		
農林水産省	農業水利施設等の耐震化・老朽化対策・長寿命化対策・突発事故対応、山地防災力の強化のための総合的な治山対策、農山漁村における湛水被害防止やハザードマップの作成等の防災・減災対策、漁港施設の地震・津波対策、海岸保全施設の整備、海岸防災林の整備・維持管理、農道・林道等の老朽化対策等の推進、農地・森林等の国土保全機能の維持・発揮のための共同活動等に対する支援、農山漁村における再生可能エネルギーの導入支援、盛土による災害の防止	562,918	536,933	1.05
	卸売市場の防災対応、地域間交流拠点施設等の耐震化、森林の国土保全機能の維持・発揮のための木材需要創出に対する支援、山地災害に対する地域の防災体制の強化、バイオマス利活用の高度化に必要な施設整備等の支援 等	強い農業づくり総合支援交付金12,566の内数、農山漁村振興交付金のうち農山漁村発イノベーション対策(農山漁村発イノベーション等整備事業(定住促進対策型、交流対策型))1,810の内数、林業・木材産業成長産業化促進対策7,510の内数、建築用木材供給・利用強化対策1,257の内数、浜の活力再生・成長促進交付金2,655の内数、漁港機能増進事業645の内数、みどりの食料システム戦略推進総合対策837の内数	強い農業・担い手づくり総合支援交付金16,214の内数、農山漁村振興交付金のうち農山漁村活性化整備対策1,600の内数、林業・木材産業成長産業化促進対策8,185の内数、木材産業・木造建築活性化対策1,251の内数、浜の活力再生・成長促進交付金2,655の内数、漁港機能増進事業800の内数、食料産業・6次産業化交付金のうちバイオマス利活用高度化対策1,894の内数	
経済産業省	災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備、災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進、メタンハイドレートの研究開発、三次元基礎物理探査、国内石油天然ガスに係る地質調査、天然ガス利用設備による災害時の強靱性向上、工業用水道事業、石油コンビナートの生産性向上及び強靱化、休廃止鉱山鉱害防止等工事、災害時にも再生可能エネルギーを供給力として稼働可能とするための蓄電池等の支援、スマート保安の推進	41,851	38,708	1.08
	過去に発生した災害要因の解析・評価等、南海トラフ巨大地震の観測・データ提供、石油ガスの流通合理化及び取引適正化等に関する支援、災害対応等のためのロボット・小型無人機(ドローン)の技術開発・実証、製造業の緊急時対応力向上のための民間企業におけるBCP策定の取組、中小企業における事業継続力強化計画策定支援	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金の61,484内数、石油ガスの流通合理化及び取引の適正化等に関する支援事業費714の内数、次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト2,930の内数、中小企業強靱化対策事業977の内数	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金61,984の内数、石油ガスの流通合理化及び取引の適正化等に関する支援事業費777の内数、製造業の緊急時対応力を高める事業継続計画策定支援事業819の内数	

(単位:百万円)

府省庁名	主な実施内容	(上段) 令和4年度予算案	(上段) 前年度当初予算	対前年度比
		(下段)その他予算額が特定できない施策関係		
国土交通省	あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」の推進、集中豪雨や火山噴火等に対応した総合的な土砂災害対策の加速化・強化、海岸保全施設の整備、道路ネットワークの機能強化対策(高規格道路のミッシングリンク解消等)の推進、無電柱化の推進、広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保、高潮・高波等による港湾内の被害軽減対策、港湾施設の耐震・耐波性能の強化、空港施設の耐震化・浸水対策・老朽化対策、鉄道施設の防災・減災・老朽化対策、走錨事故等防止対策、航路標識の耐災害性強化対策(海水浸入防止対策、電源喪失対策、監視体制強化対策及び信頼性向上対策)、航路標識の老朽化等対策、密集市街地対策の推進、住宅・建築物の耐震化の促進、延焼防止等に資する緑地の確保等、避難地等となる公園、緑地、広場等の整備、線状降水帯の予測精度向上等に向けた取組の強化・加速化、大規模地震災害に備えた監視体制の確保、宅地の耐震化の推進、安定的な位置情報インフラの提供のためのGNSS連続観測システム(電子基準点網)の推進、防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備、活用、共有の推進、海上保安施設等の耐災害性強化対策、盛土による災害の防止、道路の雪寒対策の推進	3,396,305	3,300,394	1.03

(単位:百万円)

府省庁名	主な実施内容	(上段)	(上段)	対前年度比
		令和4年度予算案	前年度当初予算	
		(下段)その他予算額が特定できない施策関係		
環境省	循環型社会形成推進交付金等による一般廃棄物処理施設の防災機能の向上への支援、環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業、有害物質による健康被害を防ぐための調査、地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業、JESCO高濃度PCB処理施設に関する緊急対策、「自治体環境部局における化学物質に係る事故対応マニュアル策定の手引き」の提供、海岸漂着物等に関する緊急対策、熱中症予防のための緊急対策、PCB早期処理のための緊急対策、浄化槽リノベーション推進事業費 等	50,973	55,109	0.92
	災害時活動拠点施設における停電時エネルギー供給が可能なZEB化等推進に関する緊急対策、災害廃棄物仮置場整備の支援、森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備、森林等の荒廃の拡大を防ぐための鳥獣害対策の強化、自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上、気候変動影響評価・適応推進事業	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業5,500の内数、大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業1,005の内数、国立公園等施設利用環境整備事業577の内数、鳥獣保護管理強化事業費215の内数、指定管理鳥獣捕獲等事業費200の内数、自然生態系を基盤とする防災減災推進費64の内数、気候変動影響評価・適応推進事業55の内数、生物多様性国家戦略推進費44の内数、次世代の鳥獣保護管理担い手育成事業費30の内数、サンゴ礁生態系保全対策推進費19の内数、自然再生活動推進11の内数	生物多様性国家戦略推進費31の内数、自然生態系を基盤とする防災減災推進費80の内数、自然再生活動推進11の内数、サンゴ礁生態系保全対策推進費19の内数、国立公園等施設利用環境整備事業577の内数、指定管理鳥獣捕獲等事業費100の内数、鳥獣保護管理強化事業費282の内数、世代の鳥獣保護管理担い手育成事業費30の内数、大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業1,396の内数、気候変動影響評価・適応推進事業69の内数、建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業6,000の内数	
防衛省	迅速な情報収集・通信伝達態勢の維持・整備、大規模風水害への対応態勢の整備、災害廃棄物処理の対応態勢の整備、感染症対応能力の向上、駐屯地・基地施設の機能強化、生活支援等の態勢の整備、特殊災害への対応態勢の充実、災害派遣即応態勢を向上させるための措置、人員・物資の輸送態勢の維持、災害派遣時の対応能力を高める措置、防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止を回避するための経費	235,536	213,456	1.10
合計		4,557,729	4,403,634	1.03
		(うち公共事業関係費) 3,873,577	(うち公共事業関係費) 3,759,136	1.03

[留意事項] ・各府省庁においては、上記のほか業務継続計画への対応等に必要な一般行政経費等がある。
・事業費の内数として予算案額が特定できない施策については、全額が国土強靱化関係予算に該当するものではないことから、合計額には含まない。
・本資料の計数は、整理の結果、異同を生じることがある。

[参考] 国土強靱化関係令和4年度予算案における主要施策例

浸水対策

●あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」の推進



「流域治水」の施策のイメージ

国土交通省 5,204億円
(5,065億円)
農林水産省 3,687億円の内数
(3,659億円の内数)

気候変動による水災害リスクに備えるために、河川管理者等が主体となって行う治水事業等をより一層加速するとともに、「国・都道府県・市町村、企業、住民」など流域のあらゆる関係者が協働して行う水災害対策「流域治水」を本格的に実践する。

●ため池のハード及びソフト対策の推進

農林水産省 3,297億円の内数(3,293億円の内数)



ため池の整備

ため池の廃止

監視カメラの設置



ハザードマップの作成

令和2年6月に成立した「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」に基づき、ため池の防災工事等を集中的かつ計画的に推進する。

大規模倒壊の防止

●住宅・建築物、学校、社会福祉施設等の耐震化等の促進

国土交通省
・住宅・建築物 818億円の内数
(694億円の内数)

防災・安全交付金 8,156億円の内数
(8,540億円の内数)

厚生労働省

・社会福祉施設等
(児童福祉施設・障害福祉施設・介護施設)
564億円の内数(653億円の内数)

文部科学省
・学校 641億円(656億円)

法務省
・矯正施設 214億円(145億円)

警察庁
・警察施設 162億円(150億円)

耐震改修のイメージ (戸建て住宅)

(建築物)

(学校施設)



鉄骨ブレースによる壁の補強



外壁の全面的な脱落

脱落を未然に防ぐ改修を実施

●CLT（直交集成板）等の開発・普及

国土交通省 66.3億円の内数(74.9億円の内数)
農林水産省 12.6億円の内数(12.5億円の内数)

CLT等の利用環境整備・普及や、先導的な木造建築物の整備等を支援する。

CLTパネル



CLTを用いた建築例



(兵庫県)



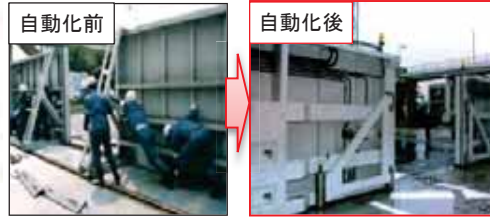
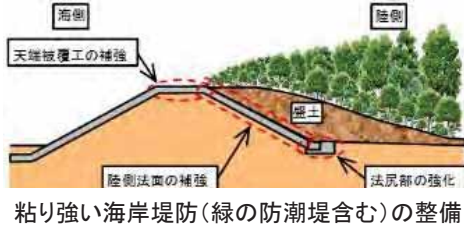
(仙台市)

注：()内は、令和3年度当初予算額。

津波対策

●大規模津波等に備えた対策の推進

国土交通省 8,436億円の内数(8,776億円の内数)
 農林水産省 860億円の内数(866億円の内数)



水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化

●避難路・避難施設等の整備

国土交通省 防災・安全交付金8,156億円の内数(8,540億円の内数)
 農林水産省 3,519億円の内数(3,540億円の内数)



大規模津波発生時においても迅速な避難が可能となるよう、高台への避難路・避難施設の整備を促進する。

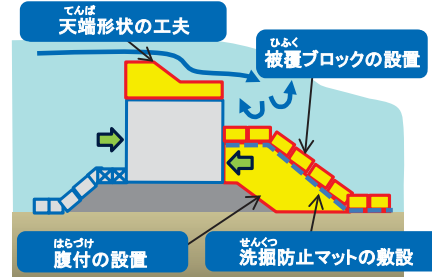


防災拠点となる防災公園 避難地となる防災公園

大規模地震による建物の倒壊や市街地火災から人命の保護を図るため、住民の緊急避難の場や最終避難地等となる公園、緑地、広場等の整備について、地方公共団体における取組を支援する。

●港湾における津波避難対策の実施

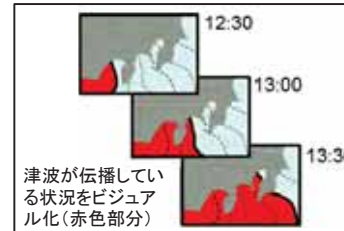
国土交通省 1,071億円の内数等
 (1,157億円の内数等)



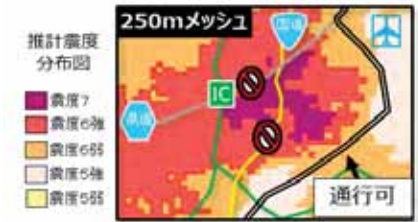
- ・「粘り強い構造」を導入した防波堤の整備を実施。
- ・港湾労働者等が安全に避難できるよう津波避難施設等を設置。

●大規模地震災害に備えた監視体制の確保

国土交通省 11億円(10億円)



津波が伝播している状況をビジュアル化(赤色部分) 津波避難の緊急性がより分かりやすく伝わるよう、文字情報だけでなくビジュアル化して提供



地震発生直後の迅速な救難活動を支援するため、より詳細に解析した推計震度分布情報の提供

●海岸防災林の整備

農林水産省 1,351億円の内数(1,372億円の内数)

津波被害を想定した粘り強い海岸防災林の整備や、既存の海岸防災林を海岸侵食や病虫害等から保全するための取組を推進する。



注：()内は、令和3年度当初予算額。

火山噴火・土砂災害対策

●集中豪雨や火山噴火等に対応した総合的な土砂災害対策の加速化・深化

国土交通省 997億円(948億円)

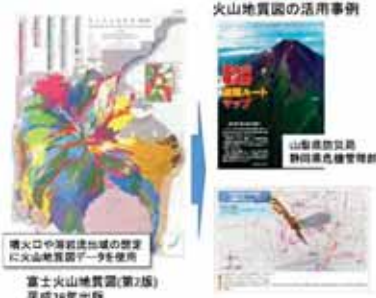


地域の安全度向上に寄与する土砂災害対策

令和2年7月豪雨や令和3年7月1日及び8月11日からの大雨の被害を踏まえ、長雨や集中豪雨等による土砂・洪水氾濫や流木、火山の噴火等による災害に対して、ハード・ソフト一体となった総合的な対策を強力に推進する。

●防災計画に資する火山情報の解析・評価、集約・情報提供対策

経済産業省 615億円の内数
(620億円の内数)

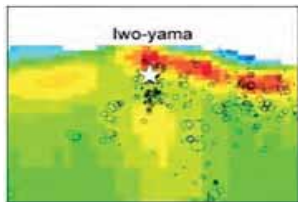


・過去の火山噴火の履歴・活動推移・規模を解析・評価し、その結果のデータベース化、情報提供を通じ、火山噴火ハザードマップの作成、災害に強い都市計画作り、防災計画策定に貢献する。
・全国の活火山の噴火履歴・火口位置・災害実績を火山地質図・データベース化し、社会に提供する。

●火山研究・人材育成・機動観測の推進

文部科学省 7.4億円(7.0億円)

火山災害の軽減に貢献するため、他分野との連携・融合を図り、「観測・予測・対策」の一体的な研究と火山研究者の育成を推進するとともに、火山の総理解のための機動観測に必要な体制構築に係る実証研究を実施する。



比抵抗構造の把握



草津白根山での実習

●防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備、活用、共有の推進

国土交通省15.4億円(15.7億円)

防災・地理教育に資するコンテンツの作成や高精度標高データの整備を行い、統合的な検索・閲覧・入手を可能とすることで、国民の防災意識向上や、発災時における適切な避難行動に寄与する。

【防災地理情報の整備】



指定緊急避難場所



この地域は火山に近く地形は低地に分類でき、火山泥流による災害リスクがある



防災地理情報の整備

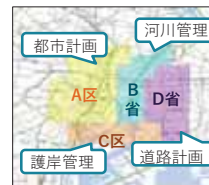


防災・地理教育コンテンツの提供

【効果】

- ・地域の災害リスクの理解向上
- ・防災教育の支援

【高精度標高データの整備】



それぞれの目的に特化して取得された航空レーザ測量成果



様々な目的で、誰もが利用できる3次元点群データ

【効果】

- ・3次元点群データを活用した土砂災害等の詳細な状況把握

●盛土による災害の防止

国土交通省 防災・安全交付金 8,156億円の内数(8,540億円の内数)
農林水産省 農山漁村地域整備交付金 784億円の内数(807億円の内数)



盛土による災害防止に向けた総点検を踏まえ、安全性把握のための詳細調査及び盛土の撤去や擁壁設置等の対策を推進する。

注：()内は、令和3年度当初予算額。

支援体制の強化

● 緊急消防援助隊の充実強化

総務省 54.1億円(52.8億円)



支援車Ⅱ型



消防艇



緊急消防援助隊全国合同訓練

- ・緊急消防援助隊設備整備費補助金
- ・緊急消防援助隊全国合同訓練及び地域ブロック合同訓練の実施

● 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化

総務省 7.4億円(7.3億円)



発電機



投光器



救命ボート



排水ポンプ

無償貸付の資機材(例)

- ・救助用資機材(救命ボート、発電機、投光器、排水ポンプ等)の無償貸付
- ・消防団の力向上モデル事業(新規)等

● 輸送機(C-2)の取得

防衛省 101億円(116億円)



輸送機(C-2)

大規模災害時における被災地への展開や被災者の輸送等に資する輸送機(C-2)を取得する。

● 災害派遣医療チーム(DMAT)の養成

厚生労働省 8.0億円の内数
(6.1億円の内数)



被災地において医療関係者の絶対的不足が生じないよう、災害発生時に迅速な派遣が可能な災害派遣医療チーム(DMAT)の養成(研修)を行う。

● 自衛隊統合防災演習の実施

防衛省 0.7億円(0.9億円)

(自衛隊統合防災演習、日米共同統合防災訓練、離島統合防災訓練)

各種の大規模災害を想定し災害発生時における自衛隊の災害対処能力の維持・向上及び関係機関等との連携要領等の確立を図る。



離島統合防災訓練における輸送機による被災者輸送の様子

● 消防防災施設の整備促進

総務省 13.7億円(13.7億円)



耐震性貯水槽



備蓄倉庫(地域防災拠点施設)



活動火山対策避難施設(退避壕、退避倉)

- ・耐震性貯水槽
- ・備蓄倉庫(地域防災拠点施設)
- ・活動火山対策避難施設
- ・救助活動等拠点施設
- ・広域訓練拠点施設

等の住民生活の安心・安全を確保するための消防防災施設整備を促進する。

避難生活環境の確保

- 再エネ設備等の導入による公共施設における災害時のエネルギー供給体制の確保 環境省 20億円(50億円)

公共施設への再生可能エネルギー設備等の導入を支援し、平時の温室効果ガス排出抑制に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする。



避難施設に設置した太陽光発電設備

- 災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業 経済産業省 6.7億円(9.1億円)

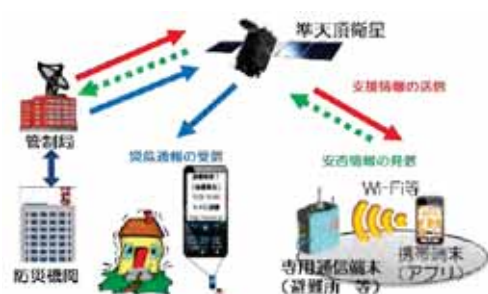
災害時にも対応可能な停電対応型の天然ガス利用設備の導入等を支援し、停電時の避難所等の強靱性の向上等を図る。



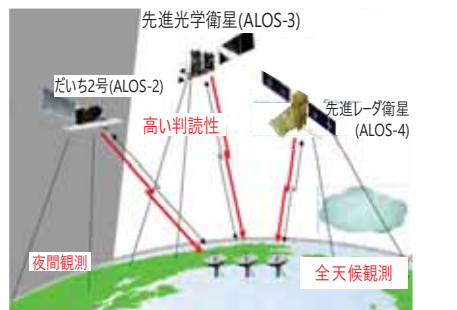
停電対応型ガスコージェネレーションの活用例

情報伝達ルート確保

- 人工衛星を活用した防災体制の強化
内閣府 準天頂衛星システムの開発・整備・運用 168億円(171億円)
文部科学省 地球観測衛星の開発・運用 84億円(81億円)

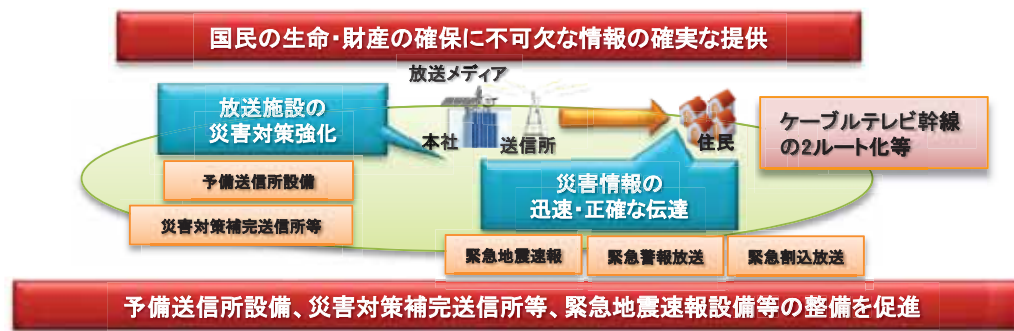


被災者の安否情報の防災機関等への伝達、災害危機管理通報の配信を実施。



広域高分解能衛星の観測データを、被害状況の早期把握、復旧計画の速やかな立案等に活用する。
※ALOS-2, ALOS-4は夜間観測・全天候観測が可能

- 災害対策としての放送ネットワークの整備支援 総務省 1.9億円(2.3億円)



被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、災害発生時に地域において重要な情報伝達手段となる放送ネットワークの強靱化を実現する。

注：()内は、令和3年度当初予算額。

交通ネットワークの確保

●道路ネットワークの機能強化対策(高規格道路のミッシングリンク解消等)の推進

国土交通省 14,700億円の内数(13,788億円の内数)

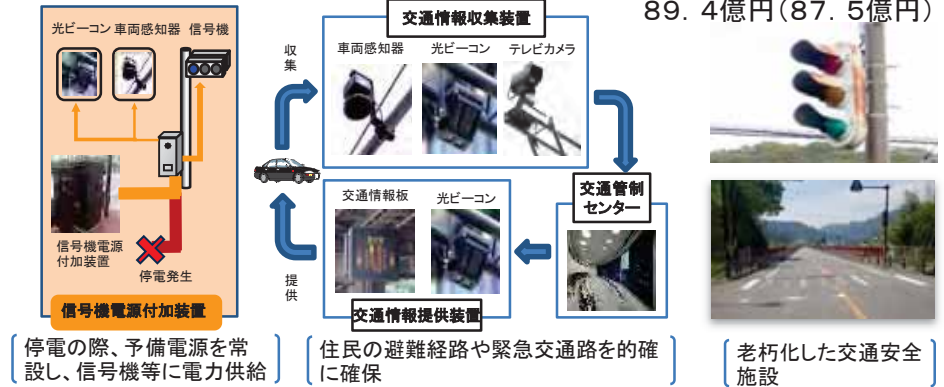


迅速な復旧・復興のため、高規格道路のミッシングリンクの解消等により道路ネットワークの機能強化対策を推進する。



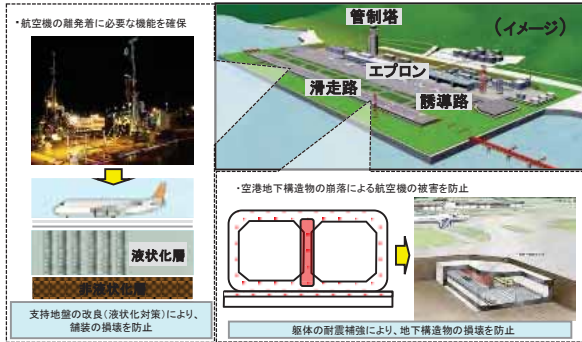
●災害に備えた交通安全施設等の整備

警察庁 89.4億円(87.5億円)



●空港施設の耐震化・浸水対策

国土交通省 1,071億円の内数(1,157億円の内数)



●鉄道施設の防災・減災対策

国土交通省 24.2億円の内数(24.1億円の内数)



鋼板巻きによる耐震対策



法面防護工による土砂流入防止対策

●道路の雪寒対策の推進

国土交通省 14,700億円の内数(13,788億円の内数)
防災・安全交付金 8,156億円の内数(8,540億円の内数)



除雪機械の整備



消融雪施設の整備

●効果的な航路啓開等に係る関係機関等の連携の強化等

国土交通省 1,071億円の内数(1,157億円の内数)



瀬戸内海の狭隘部における船舶航行状況



東日本大震災における航路啓開状況

非常災害時において、港湾に至る緊急物資等の海上輸送路を確保するため、航路啓開計画等を踏まえた航路啓開訓練の実施により航路啓開体制の強化を図る。

●港湾を活用した広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保

国土交通省 1,071億円の内数等(1,157億円の内数等)



緊急物資輸送訓練



港湾BCPに基づく机上訓練

非常災害時における国土交通大臣による港湾施設の管理制度や港湾管理者、関係機関等と連携した訓練結果を踏まえ、港湾BCPの改善を図るなど、円滑な被災地支援体制を強化するとともに、高潮浸水等による港湾機能停止を回避するため、コンテナターミナル等の浸水対策等を実施する。

注：()内は、令和3年度当初予算額。

ライフラインの機能強化

- 社会的重要インフラへの燃料タンク等の導入支援
経済産業省 13.5億円の内数(15億円)



災害対応型LPガスタンクの活用例

- 災害時活動拠点施設における停電時エネルギー供給が可能なZEB化等推進に関する緊急対策



ZEB:ネット・ゼロ・エネルギー・ビル

環境省 55億円の内数
(60億円の内数)

被災時にも必要なエネルギーを供給できる機能を強化した、業務用施設におけるZEB化を支援する。

- 水道施設の耐震化等の推進

厚生労働省 387億円(395億円)
(内閣府・国土交通省計上分を含む)

災害時においても安全で良質な水道水を安定的に供給できるよう、水道施設の耐震化・老朽化対策等の推進を図る。



管路の老朽化が進行



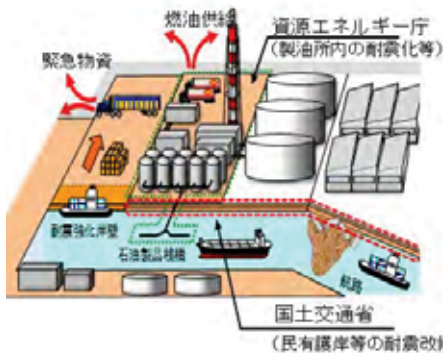
基幹管路の耐震化



地震による管路の被災状況

- 災害時のエネルギー供給確保等

経済産業省 75億円の内数
(122億円の内数)
国土交通省 1,071億円の内数等
(1,157億円の内数等)



・大雨・高潮等を想定した製油所の排水設備の増強等を支援する。

・地域防災計画に基づき、防災拠点が災害時の緊急物資の受入拠点として機能するよう、岸壁等の耐震・耐波性能強化を実施する。

- 無電柱化の推進

国土交通省
14,700億円の内数
(13,788億円の内数)



電柱の倒壊による道路閉塞

- 農山漁村の資源を活用した再生可能エネルギーの導入の促進

農林水産省 794億円の内数(829億円の内数)



農業用水路を活用した小水力発電施設



木質バイオマス利用熱電併給装置



バイオガス発電・熱利用

- 農業水利施設の耐震化・農村地域の排水対策

農林水産省 3,297億円の内数(3,293億円の内数)



頭首工の耐震強化



排水機場の整備

注: ()内は、令和3年度当初予算額。

老朽化対策

● インフラ老朽化対策等のための戦略的な維持管理・更新の推進

国土交通省 7,204億円(6,951億円)
農林水産省 3,773億円の内数(3,767億円の内数)

<橋梁>



橋梁点検車を使った
橋梁点検



炭素繊維シート
による補修

<漁港>



岸壁、鋼製矢板の
腐食対策

<水路>



断面補修

● 都市公園の老朽化対策

国土交通省
防災・安全交付金 8,156億円の内数等
(8,540億円の内数等)

老朽化した照明施設の
改修イメージ



都市公園において事故を防止しつつ、ライフサイクルコストの低減や持続可能な維持管理を実現するため、インフラ長寿命化計画に基づく老朽化対策を進め、予防保全型管理への移行を図る。

複合・二次災害の抑止

● 密集市街地対策の推進

国土交通省 818億円の内数(694億円の内数)
防災・安全交付金 8,156億円の内数
(8,540億円の内数)



● 事前防災・減災に向けた治山対策等の推進

農林水産省 1,351億円の内数(1,372億円の内数)



治山ダムによる流木の流出等の抑制
流木捕捉式治山ダムの設置

荒廃した森林の整備

気候変動に伴う短時間強雨の発生回数や総降水量が増加傾向にある中、山地災害の発生リスクの増大を踏まえ、荒廃山地の復旧・予防対策、総合的な流木対策を推進する。

● 休廃止鉱山鉱害防止等工事に関する対策

経済産業省 21億円(20億円)



鉱山集積場対策前

鉱山集積場対策後

安定化対策工事

大規模地震等により、休廃止鉱山からの重金属漏出による水質の汚濁、農用地の汚染等による健康被害、農作物被害、漁業被害等を防止するため、鉱山集積場等の鉱害防止等工事を支援する。

研究開発

- E-ディフェンス（実大三次元震動破壊実験施設）を活用した耐震技術研究

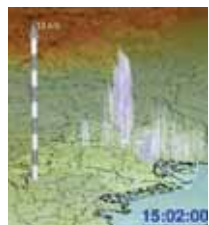
文部科学省
国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金
79億円の内数(77億円の内数)



E-ディフェンスを用いた耐震技術の研究開発

- 地震・津波・火山・風水害の基盤的観測・予測研究等

文部科学省
国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金
79億円の内数(77億円の内数)



雲レーダーによる積雲の観測

地震・津波・火山活動の観測・予測研究や気象災害観測・予測技術の高度化等

- 重点研究領域における基礎・基盤的研究（構造材料領域等）

文部科学省
国立研究開発法人物質・材料研究機構物質・材料研究機構運営費交付金
144億円の内数(142億円の内数)

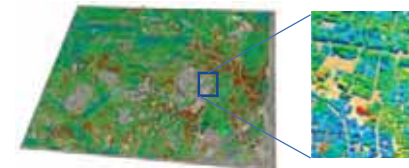


「JPタワー名古屋」や「Aichi Sky Expo」に配置された制振ダンパー

安全・安心な社会構築の実現を目指し、高品質なマテリアルデータの創出・蓄積・活用を促進し、構造材料の高性能化・高信頼性化に向けた研究を推進する。

- スーパーコンピュータを用いた地震や津波、豪雨等の災害予測

文部科学省
スーパーコンピュータ「富岳」及び革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の運営
181億円の内数(172億円)



巨大地震による長周期地震のシミュレーションによる政府の防災対策への検討に貢献するほか、地震や津波による複合災害及び豪雨や台風などの気象現象の高精度かつリアルタイムな予報についての研究開発の推進に貢献する。

リスクコミュニケーション・人材育成

- 「世界津波の日」を推進するための国際機関と連携した普及啓発活動や津波防災訓練の実施等



津波防災訓練



女性行政官への研修

外務省 26.2億円(23.1億円)、
内閣府 2.3億円の内数(2.5億円の内数)

- ・世界各地における「世界津波の日」シンポジウム等の普及啓発活動を推進
- ・自然災害に脆弱な低所得国における津波防災訓練等の実施
- ・津波防災に関する女性行政官へのリーダーシップ研修等の実施

- 防災教育や普及啓発活動、津波防災訓練の充実

文部科学省 2.6億円(2.1億円)
内閣府 1.4億円(1.5億円)



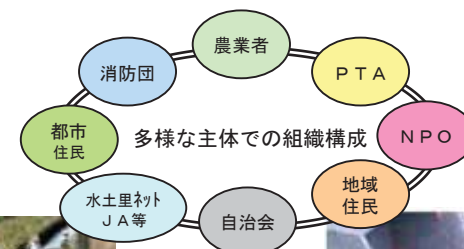
コロナ禍での地方公共団体等職員へのオンライン研修



小学校・中学校合同避難訓練

- 農山村コミュニティの維持・活性化

農林水産省 748億円(748億円)



地域の共同活動



田んぼダムの取組